

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
19 危機管理機能強化事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		総合防災費	
	大事業		総合防災事業	
事項		危機管理機能強化事業		

[長期総合計画]

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	1	総合防災対策の充実
施策	3	災害等に強い体制づくりの推進
基本方針	5	緊急事態に対する体制強化

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	総合防災課	川崎 勝 (435-1199)	
関連課			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	近年、新型インフルエンザ等のような、これまで想定していない様々な危機事象が発生している中、不測の事態に対して市民の生命、身体及び財産の安全を確保するために情報収集を行い危機管理体制の強化を図る。	『和歌山市危機管理指針』及び『和歌山市特定危機事象対処計画』に基づき、個々の特定危機事象に対して担当部局と連携して、その対応にあたる。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		個々の特定危機事象に対して、担当部局と連携して、その対応にあたる。	個々の特定危機事象に対して、担当部局と連携して、その対応にあたる。	個々の特定危機事象に対して、担当部局と連携して、その対応にあたる。	個々の特定危機事象に対して、担当部局と連携して、その対応にあたる。	個々の特定危機事象に対して、担当部局と連携して、その対応にあたる。

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	伸び率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人件費	常勤職員	1,149	1,355	1,149	1,416	1,214	1,121	1,092		1,092
		非常勤職員	101	101	101	109	109	141	99		99
		小計	1,250	1,462	1,250	1,525	1,323	1,262	1,191		1,191
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
一般財源 (税等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
所要人数	常勤職員	0.15	0.18	0.15	0.19	0.16	0.15	0.14		0.14	
	非常勤職員	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06	0.07	0.05		0.05	
主な予算内訳											

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					年度目標値				
					実績値				
	単位		全体目標値		全体目標達成度				
					年度別達成度				
					年度目標値				
成果指標					実績値				
	単位		全体目標値		全体目標達成度				
					年度別達成度				
					年度目標値				
					実績値				
	単位		全体目標値		全体目標達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	不測の事態に対応していくために必要な事業である。
「見直し」 「改善」案	